

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5 3 期 第3 四半期 連結累計期間	第5 4 期 第3 四半期 連結累計期間	第5 3 期 第3 四半期 連結会計期間	第5 4 期 第3 四半期 連結会計期間	第5 3 期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	4,605,719	3,585,091	1,260,362	1,432,852	5,090,303
(うち受取手数料) (注)3	(2,795,163)	(3,589,905)	(622,976)	(1,639,058)	(3,498,789)
経常利益又は経常損失 (千円)	427,567	287,195	62,746	185,161	237,399
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	166,371	158,039	100,128	93,352	260,945
純資産額 (千円)			11,140,447	10,465,716	10,685,656
総資産額 (千円)			36,275,619	43,917,223	35,951,685
1株当たり純資産額 (円)			1,316.83	1,267.87	1,279.57
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	19.53	19.09	11.81	11.32	30.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (注)2 (円)	14.78				
自己資本比率 (%)			30.7	23.8	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,371,345	1,128,714			1,860,469
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,123	97,947			325,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	972,647	908,185			1,009,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			3,801,833	3,427,456	3,306,960
従業員数 (人)			411	380	387

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第53期第3 四半期連結会計期間、第53期、第54期第3 四半期連結累計期間及び第54期第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第3 四半期連結会計期間及び第53期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、また第54期第3 四半期連結累計期間及び第54期第3 四半期連結会計期間では、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
- 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	380
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	373
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商品先物取引業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表示しておりません。

営業実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、期初において有効な景気対策が見えてこないことから株式市場が低迷、円高の影響を受けて下落に拍車をかけましたが、しかし12月にはいると円安をきっかけに反発、堅調なNYダウも支援要因となり、日経平均株価も10,500円台を回復するに至りました。

商品相場は、ニューヨーク原油がファンドの買いにより80ドルを示現したことから、国内エネルギー市場も追随し堅調な推移となりました。その後はドバイの信用不安を背景としたユーロの急落に伴い円高が進行、上値を抑えられた動きとなりましたが、年末にはニューヨーク原油在庫の大幅な減少を背景に上伸場面となりました。

金は米国経済の回復期待からニューヨーク金が上昇、12月には1,200ドル台を示現しました。国内市場も抵抗線であった3,000円を上抜くとテクニカル買いが誘発されて3,400円台まで上昇、年末にかけては急伸に対する調整場面となりましたが、高値圏を維持しました。白金も金同様、景気回復に対する期待感から上昇、また白金ETF上場による新たな需要に対する期待感も手伝って堅調な動きとなりました。

ゴムは産地での天候不順による減産を背景に堅調な動きとなりました。その後も上海ゴム市場の上昇などが支援要因となり上昇トレンドを形成、途中円高に下押す場面もありましたが、年末には275円台を示現しました。

穀物は米国穀倉地帯で大豆・とうもろこしの収穫が遅れたことから、生産が落ち込むとの見方から上昇場面となりました。中国の旺盛な需要やファンドの買いに下値を支えられ高値圏で推移、国内市場も追随する形で概ね堅調な動きとなりました。

ドル円相場は、前半はそれまでの円高の動きに対する修正から反転しましたが、行政当局の円高容認発言を契機に再び円高の流れが加速し、1995年7月以来となる84円85銭まで円高が進行しました。しかし雇用情勢の改善が見られた米国の利上げ期待が強まるにつれ、年末にかけてはドルを買い戻す動きが見られ、一転93円台を回復するなどドル高円安に振れました。

このような環境のもとで、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の売買高は1,033千枚(前年同期比21.8%増)となり、受取手数料は1,639百万円(同163.1%増)、売買損益は221百万円の損失(前年同期は606百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業収益は1,432百万円(同13.7%増)、経常利益は185百万円(前年同期は62百万円の経常損失)、四半期純利益は93百万円(前年同期は100百万円の四半期純損失)となりました。

また、商品先物取引関連事業及び不動産管理業等の業績は、次のとおりであります。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

1) 商品先物取引関連事業

当事業において、受取手数料は1,639百万円(前年同期比163.1%増)、売買損益は221百万円の損失(前年同期は606百万円の利益)となりました。この結果、当事業での営業収益は1,421百万円(同13.8%増)、営業利益は168百万円(前年同期は75百万円の営業損失)となりました。

2) 不動産管理業等

当事業において、営業収益は11百万円(同2.2%減)、営業利益は0百万円(同30.3%増)となりました。

イ．受取手数料

区分	第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期増減比 (%)
	金額(千円)	
商品先物取引	1,044,575	166.3
商品投資販売業 商品ファンド	9	89.4
外国為替証拠金取引等	594,473	157.7
小計	1,639,058	163.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期増減比 (%)
	金額(千円)	
商品先物取引	235,872	
商品売買損益	5,636	
外国為替証拠金取引等売買損益	8,800	84.3
小計	221,435	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期増減比 (%)
	金額(千円)	
不動産管理業	11,819	2.2
商品投資顧問業	2,580	82.5
その他	828	80.8
小計	15,228	51.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結会計期間中の状況は、次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	128,698	15.3	37,980	10.6	166,678	8.2
	砂糖市場	22,599	204.9	3,351	9.6	25,950	133.4
	水産物市場						
	貴金属市場	148,571	153.5	163,481	36.4	312,052	74.8
	アルミニウム市場	5	97.9			5	97.9
	ゴム市場	34,029	53.2	9,941	68.8	43,970	58.0
	石油市場	29,684	33.0	36,375	22.9	66,059	27.8
	鉄スクラップ市場						
	小計	363,586	23.3	251,128	2.4	614,714	13.8
現金決済 取引	農産物市場						
	畜産物市場		100.0				100.0
	貴金属市場	384,616	50.0	23,008	45.2	407,624	36.6
	石油市場	3,234	30.8	7,257	24.7	10,491	26.5
	小計	387,850	49.8	30,265	36.7	418,115	36.3
指数先物 取引	農産物・飼料指数市場						
	天然ゴム指数市場	470	43.2	7	98.9	477	67.2
	小計	470	43.2	7	98.9	477	67.2
合計		751,906	35.6	281,400	4.2	1,033,306	21.8

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	20,151	30.6	1,406	1.3	21,557	28.2
	砂糖市場	7,243	228.0	35	34.0	7,278	221.9
	水産物市場						
	貴金属市場	12,856	99.8	928	13.4	13,784	83.6
	アルミニウム市場	30	75.2			30	75.2
	ゴム市場	2,146	57.1	110	6.8	2,256	55.9
	石油市場	7,379	95.4	1,373	1.8	8,752	70.8
	鉄スクラップ市場						
	小計	49,805	50.9	3,852	3.2	53,657	45.1
現金決済 取引	農産物市場						
	畜産物市場		100.0				100.0
	貴金属市場	19,239	19.9	2,150	423.1	21,389	12.4
	石油市場	676	77.0	100	104.1	776	80.0
	小計	19,915	18.3	2,250	389.1	22,165	10.8
指数先物 取引	農産物・飼料指数市場						
	天然ゴム指数市場	100	56.7	1	97.8	101	63.4
	小計	100	56.7	1	97.8	101	63.4
合計		69,820	21.2	6,103	36.1	75,923	22.2

所在地別業績は、次のとおりであります。

1) 日本

国内では、営業収益は1,431百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は181百万円(前年同期は56百万円の営業損失)となりました。

2) 東南アジア

東南アジアでは、営業収益は1百万円(前年同期比124.2%減)、営業損失は12百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は43,917百万円、負債総額は33,451百万円、純資産は10,465百万円となっております。当第3四半期連結会計期間末の資産総額43,917百万円は前連結会計年度末35,951百万円に比べて7,965百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が7,359百万円、固定資産が605百万円それぞれ増加となっており、主に「保管有価証券」1,908百万円、「差入保証金」8,156百万円それぞれ増加し、「金銭の信託」1,397百万円の減少となっております。負債総額33,451百万円は、前連結会計年度末25,266百万円に比べて8,185百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が8,911百万円増加し、固定負債が726百万円の減少となり、主に「預り証拠金代用有価証券」1,858百万円、「金融商品取引保証金」9,707百万円それぞれ増加し、「預り証拠金」1,461百万円、「預り取引保証金」1,458百万円、「社債」1,061百万円それぞれ減少となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産10,465百万円は前連結会計年度末10,685百万円に比べて219百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本256百万円の減少、評価・換算差額等34百万円、少数株主持分2百万円それぞれ増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、差入保証金や金銭の信託の増加等による支出があったものの、金融商品取引保証金等の増加による収入により、前四半期連結会計期間末に比べて845百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末は、3,427百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の取得は、592百万円(前年同期は1,607百万円の使用)となりました。これは、主に金融商品取引保証金等の増加による収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、39百万円(前年同期は18百万円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券等の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の取得は、279百万円(前年同期は300百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,199,000	8,199	
単元未満株式	普通株式 22,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,199	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 852株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目16-12	586,000		586,000	6.58
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 小網町1-13	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	339	349	400	393	400	374	388	300	294
最低(円)	296	320	302	379	369	369	355	274	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成21年3月4日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成21年5月28日改正)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,121	3,642,897
委託者未収金	541,041	368,394
有価証券	93,436	182,198
商品	76,809	78,405
保管有価証券	8,084,176	6,176,041
差入保証金	19,250,157	11,093,885
金銭の信託	2,763,000	4,160,000
その他	1,408,302	3,039,294
貸倒引当金	1,892	3,823
流動資産合計	36,097,153	28,737,293
固定資産		
有形固定資産	4,080,422	4,163,367
無形固定資産	293,825	20,826
投資その他の資産		
その他	4,306,315	3,963,217
貸倒引当金	860,494	933,018
投資その他の資産合計	3,445,821	3,030,199
固定資産合計	7,820,070	7,214,392
資産合計	43,917,223	35,951,685
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	128,465	205,878
短期借入金	1,018,600	718,600
未払法人税等	16,283	83,586
賞与引当金	41,263	73,814
預り証拠金	6,696,120	8,157,563
預り証拠金代用有価証券	7,987,526	6,129,031
預り取引保証金	2,506,760	3,965,238
金融商品取引保証金	12,830,772	3,123,207
その他	674,819	532,143
流動負債合計	31,900,611	22,989,064
固定負債		
社債	-	1,061,545
長期借入金	60,250	74,200
退職給付引当金	609,461	436,329
役員退職慰労引当金	239,230	245,630
その他	353,676	171,823
固定負債合計	1,262,617	1,989,528

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	286,706	286,706
金融商品取引責任準備金	1,571	730
特別法上の準備金合計	288,277	287,437
負債合計	33,451,507	25,266,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,999,858	8,220,289
自己株式	304,726	268,449
株主資本合計	10,521,711	10,778,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,158	36,204
為替換算調整勘定	63,344	68,877
評価・換算差額等合計	70,502	105,081
少数株主持分	14,507	12,318
純資産合計	10,465,716	10,685,656
負債純資産合計	43,917,223	35,951,685

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	2,795,163	3,589,905
売買損益	1,726,890	51,740
その他	83,665	46,926
営業収益合計	4,605,719	3,585,091
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 4,292,301	1 3,871,557
営業費用合計	4,292,301	3,871,557
営業利益又は営業損失()	313,417	286,466
営業外収益		
受取利息	61,573	6,097
受取配当金	14,713	14,463
有価証券償還益	7,875	-
為替差益	71,260	-
社債償還益	20,439	458
その他	26,708	32,974
営業外収益合計	202,571	53,993
営業外費用		
支払利息	24,600	20,535
為替差損	-	25,199
有価証券評価損	59,714	-
貸倒引当金繰入額	-	4,269
その他	4,106	4,717
営業外費用合計	88,421	54,722
経常利益又は経常損失()	427,567	287,195
特別利益		
投資有価証券売却益	8,842	-
貸倒引当金戻入額	75,856	77,556
事業譲渡益	2 20,432	-
特別利益合計	105,131	77,556
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	245	840
投資有価証券売却損	3,292	4,016
投資有価証券評価損	239,478	-
リース解約損	-	5,279
会員権売却損	-	3,066
固定資産除売却損	9,564	42
その他	-	5,550
特別損失合計	252,579	18,796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	280,119	228,434
法人税等	135,489	72,954
少数株主利益又は少数株主損失()	21,741	2,558
四半期純利益又は四半期純損失()	166,371	158,039

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	622,976	1,639,058
売買損益	606,258	221,435
その他	31,126	15,228
営業収益合計	1,260,362	1,432,852
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,335,639 ₁	1,263,873 ₁
営業費用合計	1,335,639	1,263,873
営業利益又は営業損失()	75,277	168,978
営業外収益		
受取利息	6,804	-
受取配当金	2,893	2,701
貸倒引当金戻入額	-	14,451
有価証券償還益	7,875	-
為替差益	45,808	2,312
社債償還益	8,540	-
その他	8,709	4,403
営業外収益合計	80,630	23,867
営業外費用		
支払利息	8,385	6,252
有価証券評価損	59,714	-
その他	-	1,432
営業外費用合計	68,100	7,684
経常利益又は経常損失()	62,746	185,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79,536	5,333
事業譲渡益	20,432 ₂	-
特別利益合計	99,969	5,333
特別損失		
投資有価証券売却損	1,533	-
投資有価証券評価損	238,479	-
固定資産除売却損	2,322	42
特別損失合計	242,334	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	205,111	190,452
法人税等	86,946	96,895
少数株主利益又は少数株主損失()	18,036	203
四半期純利益又は四半期純損失()	100,128	93,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	280,119	228,434
減価償却費	114,286	138,490
固定資産除売却損益(は益)	9,564	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,541	74,454
賞与引当金の増減額(は減少)	184,523	32,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,156	173,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,370	6,400
受取利息及び受取配当金	76,287	20,561
社債償還損益(益)	20,439	458
支払利息	24,600	20,535
為替差損益(は益)	7,447	671
有価証券償還損益(は益)	7,875	-
有価証券評価損益(は益)	59,714	-
事業譲渡損益(は益)	20,432	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,550	4,016
投資有価証券評価損益(は益)	239,478	-
委託者未収金の増減額(は増加)	442,689	170,667
差入保証金の増減額(は増加)	873,832	8,146,663
金銭の信託の増減額(は増加)	1,900,000	1,397,000
預り証拠金の増減額(は減少)	1,353,106	1,470,917
預り取引保証金の増減額(は減少)	1,973,379	1,458,478
金融先物取引保証金の増減額(は減少)	811,186	-
金融商品取引保証金の増減額(は減少)	-	9,707,565
たな卸資産の増減額(は増加)	18,023	1,595
委託者未払金の増減額(は減少)	26,544	80,342
その他	821,448	1,136,517
小計	534,826	888,294
利息及び配当金の受取額	82,349	22,861
利息の支払額	25,818	25,129
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	893,050	242,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,345	1,128,714

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,884	118,497
有価証券の取得による支出	253,558	1,518
有価証券の売却による収入	267,490	-
有形固定資産の取得による支出	113,944	11,372
無形固定資産の取得による支出	4,946	21,530
無形固定資産の売却による収入	1,142	-
投資有価証券の取得による支出	294,326	30,005
投資有価証券の売却による収入	33,321	64,788
貸付けによる支出	15,989	8,996
貸付金の回収による収入	14,571	22,953
事業譲渡による収入	60,000	-
その他	-	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,123	97,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	13,950	13,950
社債の償還による支出	921,625	1,060,825
自己株式の取得による支出	50,596	36,277
配当金の支払額	85,558	62,391
少数株主への配当金の支払額	500	-
その他	417	34,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,647	908,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,691	2,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,662,424	120,496
現金及び現金同等物の期首残高	6,464,258	3,306,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,801,833	3,427,456

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率の見積りに関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,135,331千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,055,973千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>取引所関係費</td><td>176,171千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,279,588千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>252,635千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>249,840千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>122,943千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>104,003千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には 賞与引当金繰入額 15,192千円 退職給付費用 187,424千円 が含まれております。</p> <p>2 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。 ドットコムディティ(株)への「フューチャーズダイレクト(略称：FD)」(オンライン)事業部門の譲渡に伴い、減損損失36,737千円、その他2,829千円を計上し、譲渡金額60,000千円から減損損失及びその他合計額39,567千円を控除した金額を事業譲渡益として掲記しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD用 リース 資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等</td> <td>36,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理)のうち、譲渡した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しました。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p>	取引所関係費	176,171千円	人件費	2,279,588千円	地代家賃	252,635千円	通信費	249,840千円	広告宣伝費	122,943千円	減価償却費	114,286千円	貸倒引当金繰入額	104,003千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	FD用 リース 資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等	36,737	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>取引所関係費</td><td>215,187千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,115,454千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>209,402千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>219,524千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>99,980千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138,490千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,305千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には 賞与引当金繰入額 41,263千円 退職給付費用 214,594千円 が含まれております。</p>	取引所関係費	215,187千円	人件費	2,115,454千円	地代家賃	209,402千円	通信費	219,524千円	広告宣伝費	99,980千円	減価償却費	138,490千円	貸倒引当金繰入額	14,305千円
取引所関係費	176,171千円																																				
人件費	2,279,588千円																																				
地代家賃	252,635千円																																				
通信費	249,840千円																																				
広告宣伝費	122,943千円																																				
減価償却費	114,286千円																																				
貸倒引当金繰入額	104,003千円																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																		
FD用 リース 資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等	36,737																																		
取引所関係費	215,187千円																																				
人件費	2,115,454千円																																				
地代家賃	209,402千円																																				
通信費	219,524千円																																				
広告宣伝費	99,980千円																																				
減価償却費	138,490千円																																				
貸倒引当金繰入額	14,305千円																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取引所関係費</td><td style="text-align: right;">50,533千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">681,944千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">77,456千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">81,633千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">39,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,980千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には 賞与引当金繰入額 15,192千円 退職給付費用 68,167千円 が含まれております。</p> <p>2 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。 ドットコムディティ(株)への「フューチャーズダイレクト(略称:FD)」(オンライン)事業部門の譲渡に伴い、減損損失36,737千円、その他2,829千円を計上し、譲渡金額60,000千円から減損損失及びその他合計額39,567千円を控除した金額を事業譲渡益として掲記しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">FD用 リース 資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">36,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理)のうち、譲渡した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しました。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p>	取引所関係費	50,533千円	人件費	681,944千円	地代家賃	77,456千円	通信費	81,633千円	広告宣伝費	39,806千円	減価償却費	39,359千円	貸倒引当金繰入額	71,980千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	FD用 リース 資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等	36,737	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取引所関係費</td><td style="text-align: right;">82,629千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">697,056千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,849千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">69,378千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,647千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,819千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には 賞与引当金繰入額 41,263千円 退職給付費用 72,183千円 が含まれております。</p>	取引所関係費	82,629千円	人件費	697,056千円	地代家賃	65,849千円	通信費	69,378千円	広告宣伝費	27,647千円	減価償却費	48,819千円
取引所関係費	50,533千円																																		
人件費	681,944千円																																		
地代家賃	77,456千円																																		
通信費	81,633千円																																		
広告宣伝費	39,806千円																																		
減価償却費	39,359千円																																		
貸倒引当金繰入額	71,980千円																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
FD用 リース 資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等	36,737																																
取引所関係費	82,629千円																																		
人件費	697,056千円																																		
地代家賃	65,849千円																																		
通信費	69,378千円																																		
広告宣伝費	27,647千円																																		
減価償却費	48,819千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金 4,137,403千円	現金及び預金 3,882,121千円
預入期間が3か月を超える定期預金 65,790千円	預入期間が3か月を超える定期預金 166,387千円
商品取引責任準備預金 269,317千円	商品取引責任準備預金 286,706千円
金融先物取引責任準備預金 461千円	金融商品取引責任準備預金 1,571千円
現金及び現金同等物 3,801,833千円	現金及び現金同等物 3,427,456千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,897,472

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	654,352

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,391	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、63,066千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品関連	商品先物取引			
	売建	2,408,486	2,464,617	56,130
	買建	2,652,333	2,698,379	46,046
	差引計			10,084
通貨関連	為替先物取引			
	売建	460,000	465,300	5,300
	差引計			5,300
金利関連	金利スワップ取引			
	支払変動 受取変動	300,000	2,414	2,414
	差引計			2,414

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,267.87円	1株当たり純資産額 1,279.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,465,716	10,685,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,507	12,318
(うち少数株主持分)(千円)	(14,507)	(12,318)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	10,451,209	10,673,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	8,243	8,341

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.53円	1株当たり四半期純損失金額 19.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 14.78円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注)1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	166,371	158,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	166,371	158,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,520	8,280
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	9,404	
(うち受取利息等(税額相当額控除))(千円)	(9,404)	()
普通株式増加数(千株)	2,102	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(2,102)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 11.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間では潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、当第3四半期連結会計期間では潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	100,128	93,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	100,128	93,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,478	8,243
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。